



2018年度上期決算実績および 中期経営計画2020の進捗状況

2018年11月21日

代表取締役社長 佐伯 康光



日鉄住金物産株式会社

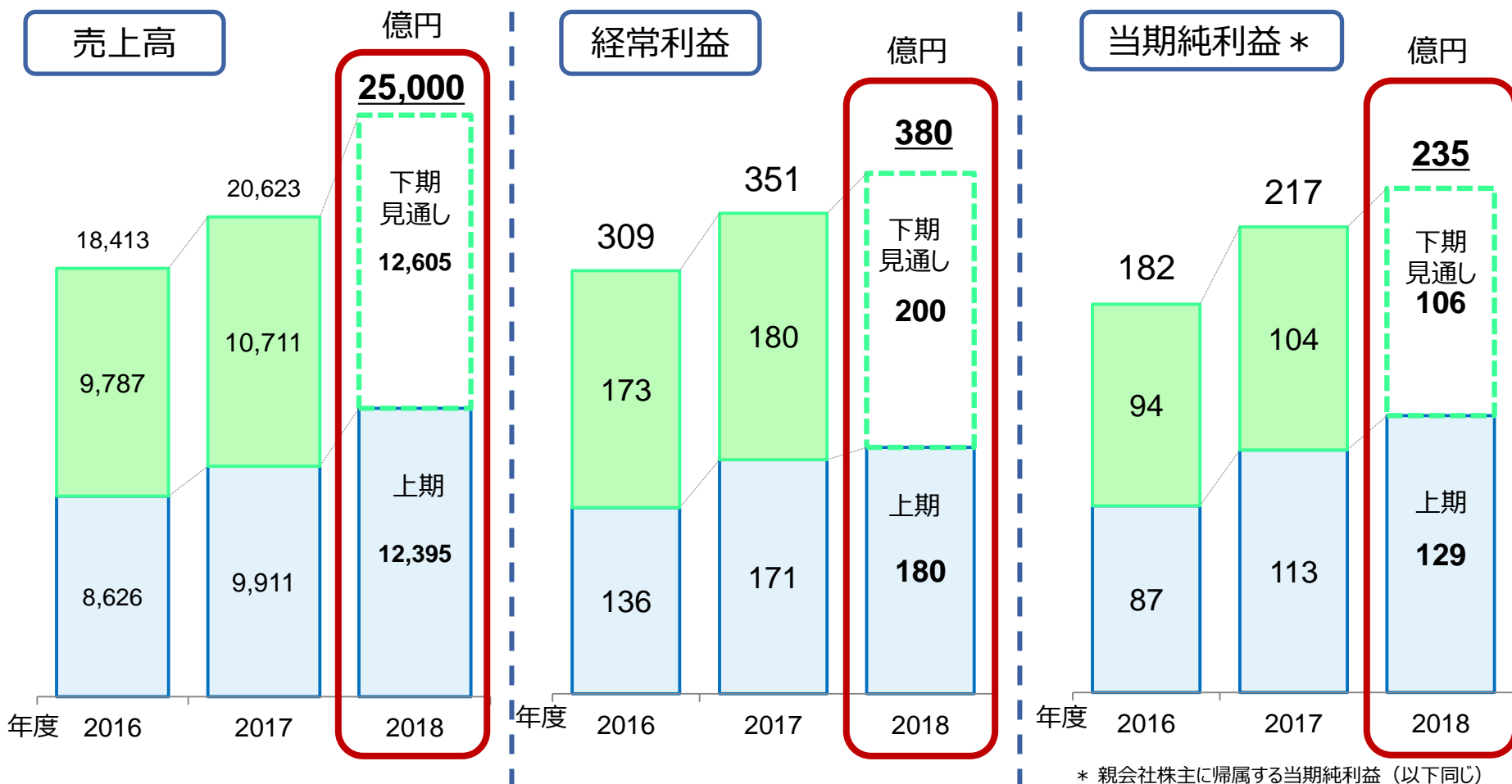
NIPPON STEEL & SUMIKIN BUSSAN CORPORATION

- 1. 2018年度上期決算実績および2018年度見通し**
- 2. 中期経営計画2020の進捗状況**
- 3. 参考資料**

1. 2018年度上期決算実績および 2018年度見通し

2018年度上期決算のポイント

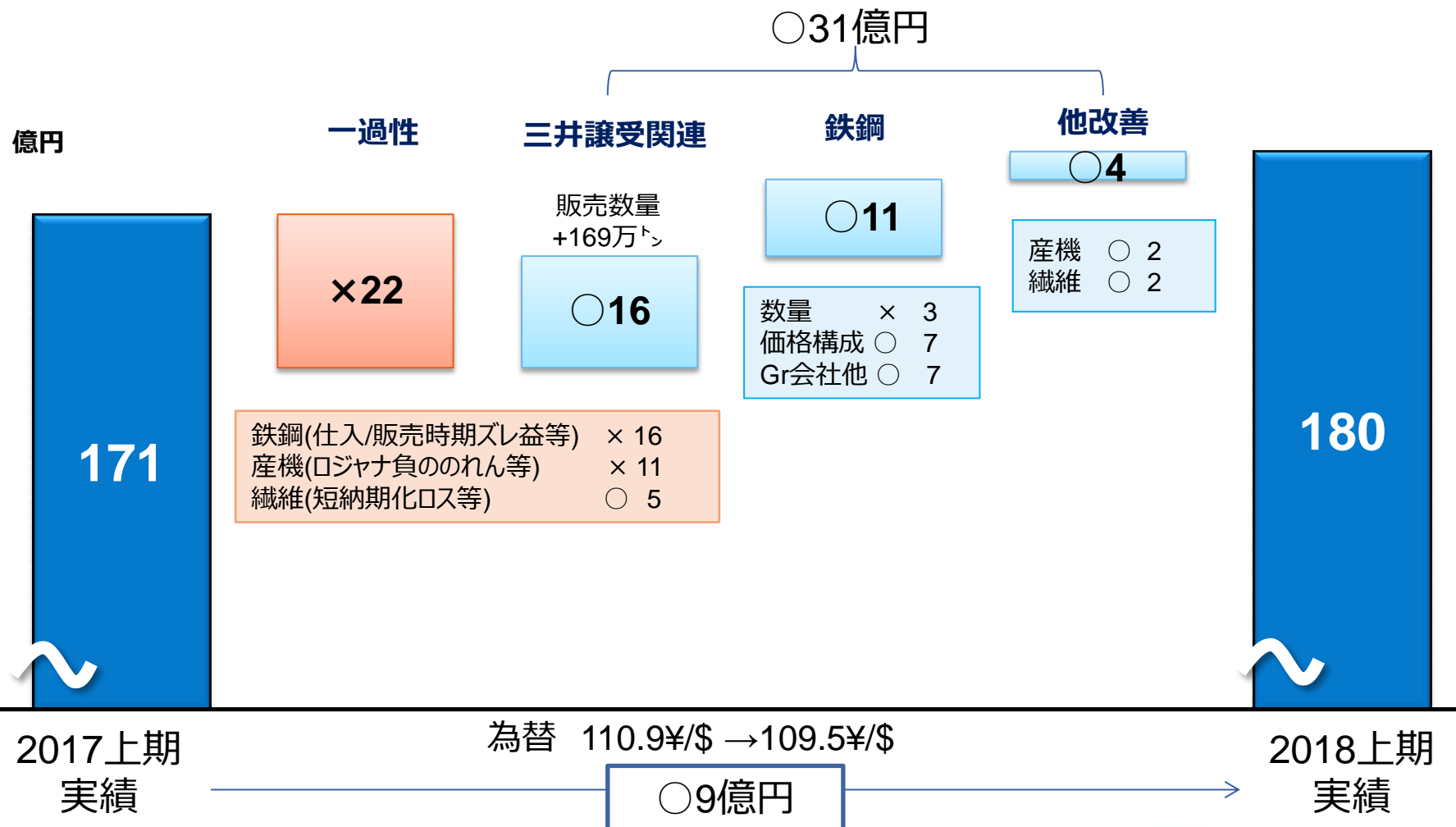
- 売上高 12,395億円（前年同期比+2,484億円）、経常利益 180億円（○9億円）、当期純利益* 129億円（○16億円）と上期としては過去最高益を更新



* 親会社株主に帰属する当期純利益（以下同じ）

経常利益増減要因（2017上期実績→2018上期実績）

- 前年度の一過性利益剥落影響等（×22億円）を三井事業譲受効果・鉄鋼等の改善（○31億円）でカバーし、経常利益は過去最高を記録



鉄鋼事業 売上高・経常利益増減

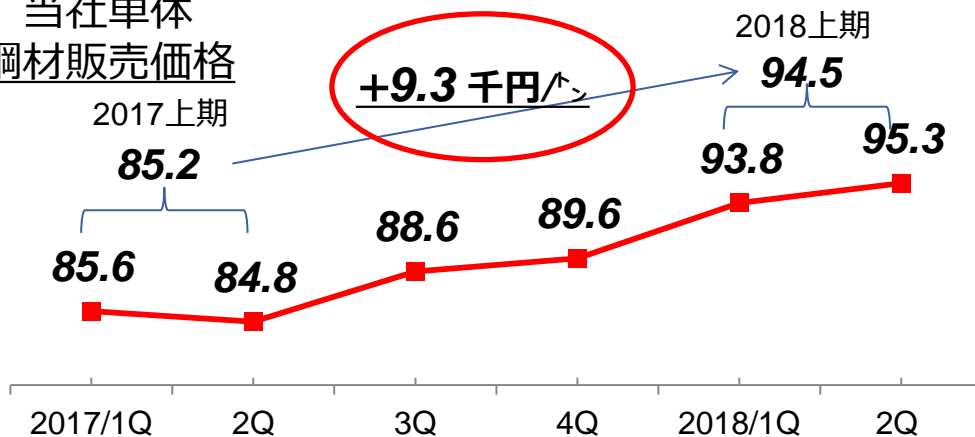


- 内外鋼材需要は概ね堅調に推移
- 三井からの事業譲受および価格改善
- 但し、大雨・台風・地震等による需給混乱影響あり

当社連結 鋼材取扱量

万ト	2017上期	2018上期	増減	三井譲受	従来分
連結計	833	986	+153	+169	▲16

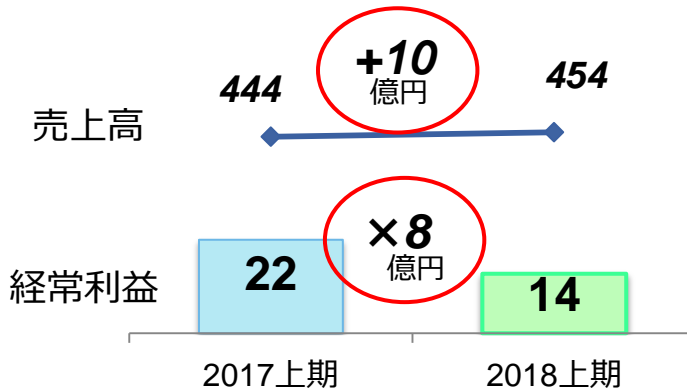
当社単体 鋼材販売価格



- 経常利益は前年度の仕入/販売時期ズレ益等の剥落(×16億円)を三井事業譲受(○16億円)と価格改善、グループ会社改善等によりカバーし、前年同期比○11億円の137億円

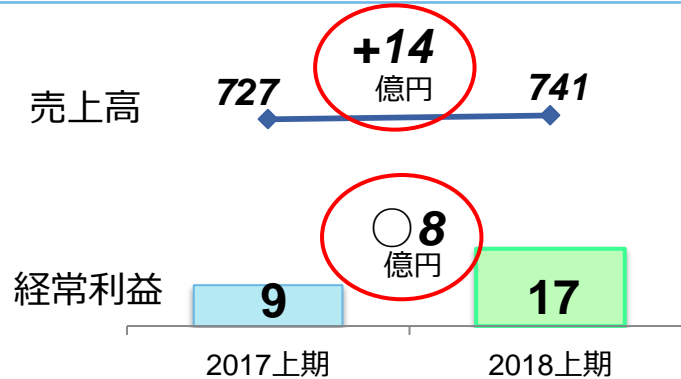
産機・インフラ、繊維、食糧 売上高・経常利益増減

産機・インフラ



- 売上高は10億円の増収
- 前年度のタイ持分法適用会社における一過性利益の剥落(×11億円)等により、経常利益は前年同期比×8億円の14億円

繊維



- 厳しい経営環境は継続も、売上高は14億円の増収
- 前年度ロスの改善(○5億円)等により、経常利益は前年同期比○8億円の17億円

食糧



- 食肉価格は全体としては安定的に推移し、12億円の増収
- 前年度鶏肉市況変動影響の回復(○1億円)もあり、経常利益は、前年同期比○1億円の13億円

バランスシートの状況

- 総資産は事業譲受影響を主体に増加

事業譲受影響

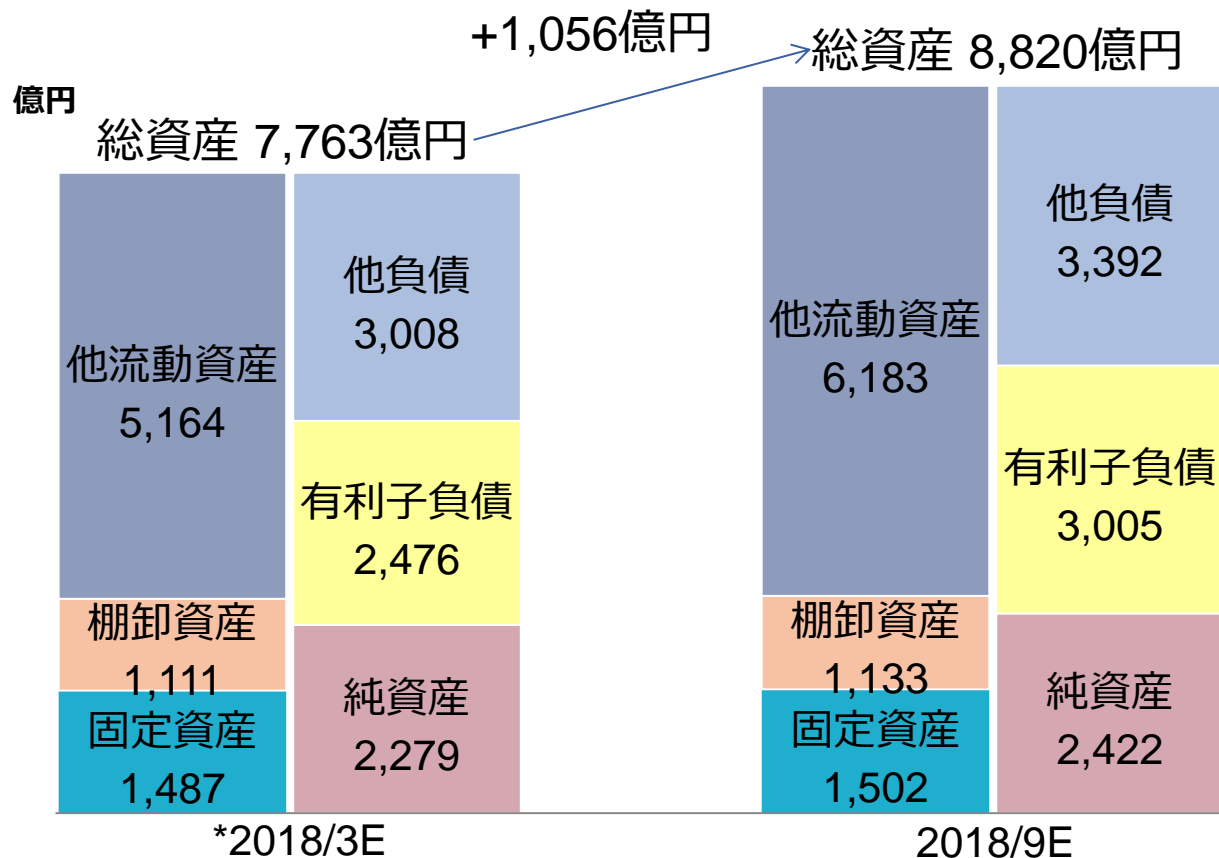
第三者割当増資影響

資産合計 1,115億円

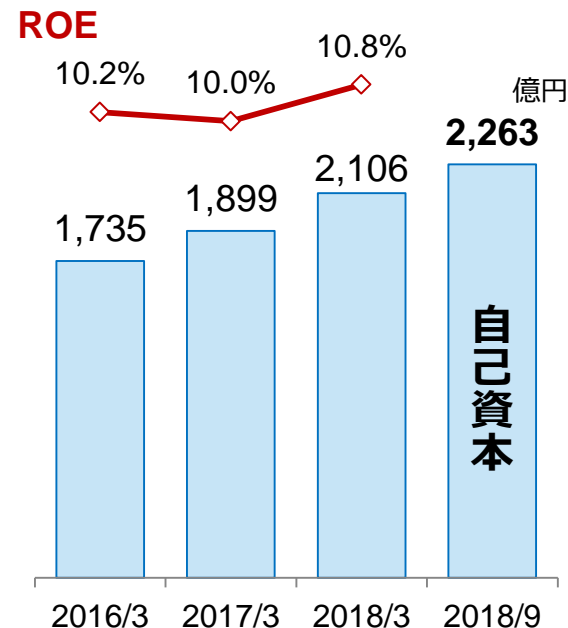
負債合計 425億円

調達資金額 81億円

資本金増加額 40億円



	2018/3E	2018/9E
自己資本比率	*27.1%	25.7%
Net - D/Eレシオ	1.04倍	1.22倍



*『税効果会計に係る会計基準』の一部改正等を当期の期首から適用しており、前期についても、当該会計基準等を遡って適用した後の標記としております。

キャッシュフローの状況

億円		2017上期	2018上期
	税金等調整前当期純利益	168	189
	減価償却費	25	25
	持分法による投資損益	-20	-11
	金利・税他	-21	-62
	小計	152	141
	運転資本増減	-464	-25
	営業キャッシュフロー	-311	116
	三井鉄鋼事業一部譲受関連	-	-668
	設備・事業投資等	-26	-40
	投資キャッシュフロー	-26	-709
	フリーキャッシュフロー	-337	-593
	財務キャッシュフロー	320	551
	現金同等物増減	-20	-47

2018年度業績見通し

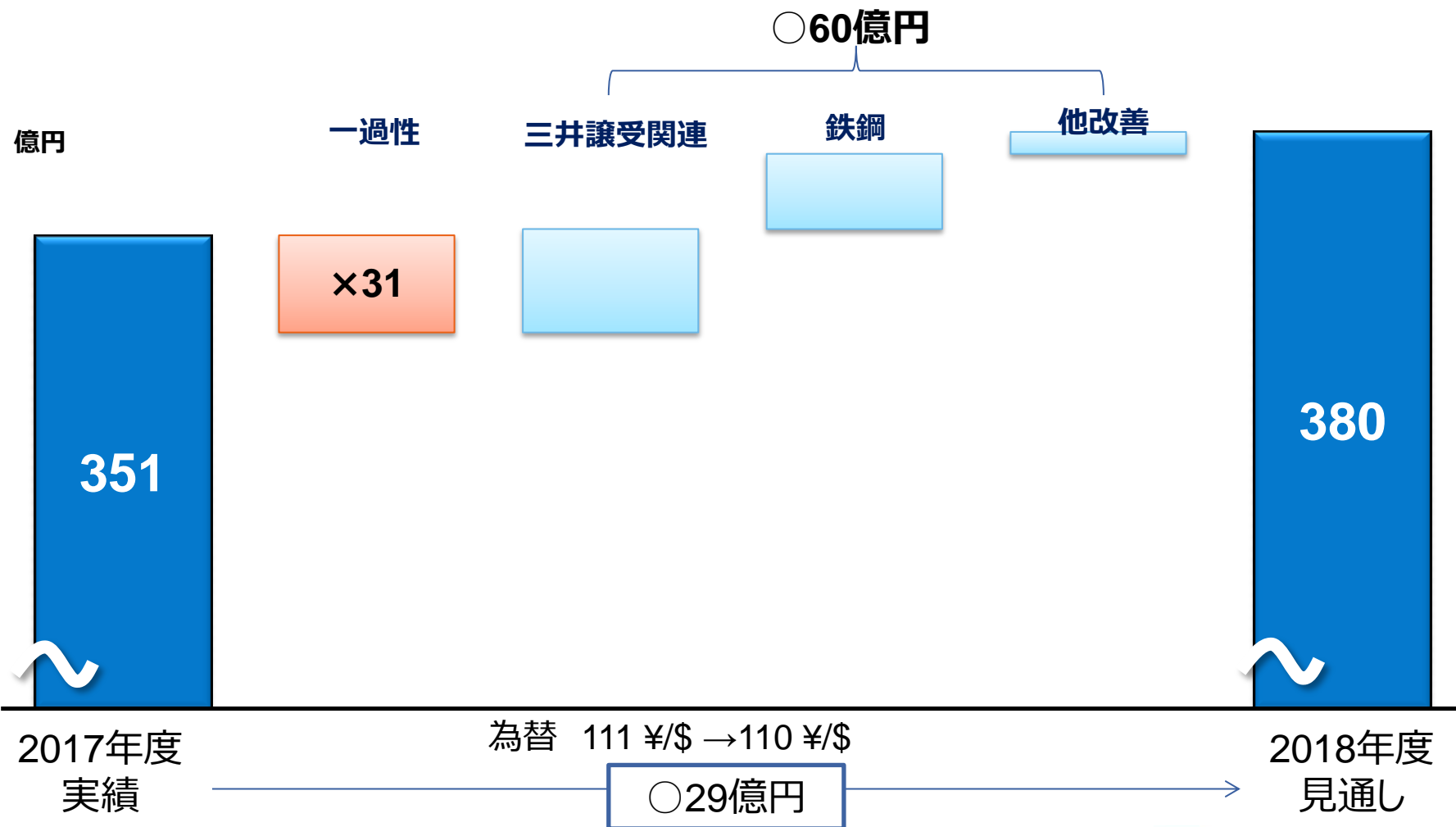
(前回見通しから変更無し)

- 売上高、経常利益共に過去最高の見通し

億円	2017年度	上期	2018年度	増減 18-17
			見通し	
鉄鋼	16,749	10,483	21,000	4,250
産機・インフラ	889	454	900	10
繊維	1,536	741	1,600	63
食糧	1,431	708	1,500	69
売上高	20,623	12,395	25,000	4,377
鉄鋼	253	137	280	○ 26
産機・インフラ	37	14	23	× 14
繊維	34	17	45	○ 10
食糧	24	13	32	○ 7
経常利益	351	180	380	○ 29
当期純利益	217	129	235	○ 18
EPS (円)	702.9	401.4	728.5	25.6
配当(円/株)	210	110	220	10
配当性向	29.9%		30.2%	0.3%

経常利益増減要因（2017年度実績→2018年度見通し）

- 前年度の一過性利益剥落影響等（×31億円）を鉄鋼等の改善（○60億円）でカバーし、経常利益は過去最高益を目指す



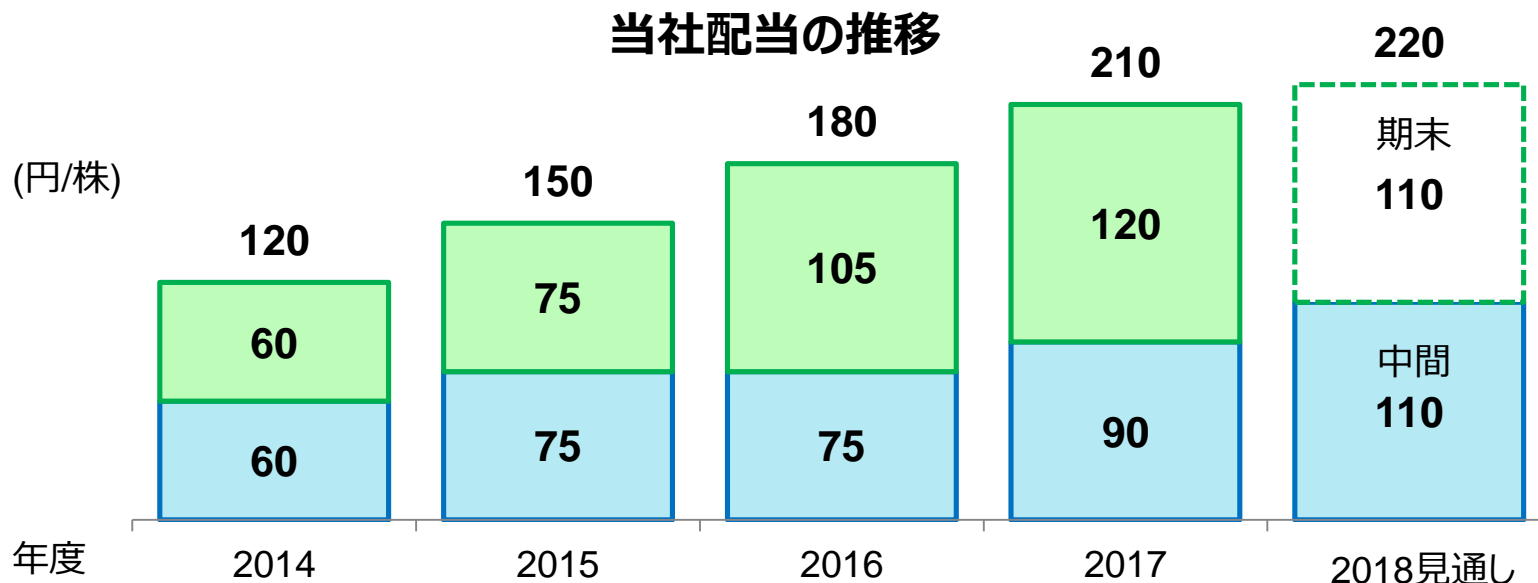
株主還元方針

配当方針

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと考え、財務体質の改善を図りつつ、連結配当性向30%以上を目安に業績に応じた配当を行うことを基本方針といたします。

18年度配当見通し

通期配当 220円/株
(配当性向 30.2%)



*2014～2016株式併合ベースで記載

2.中期経営計画2020の進捗状況

中期経営計画2020の概要

中期経営計画2020

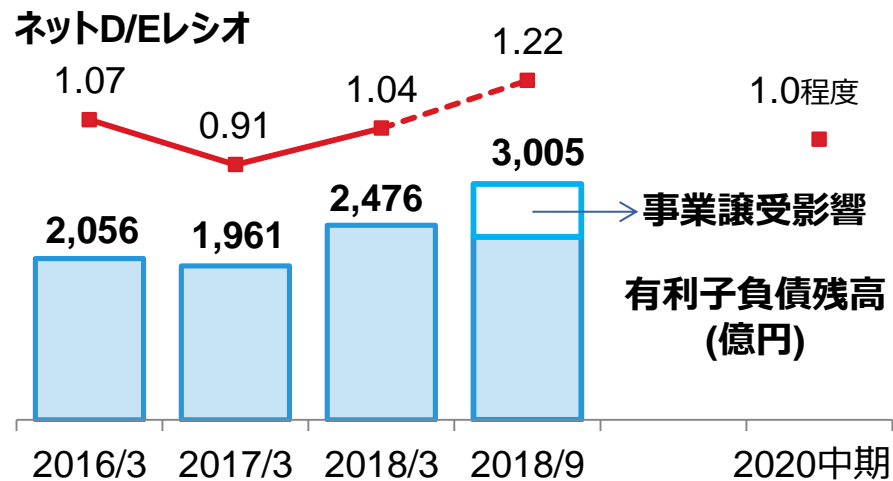
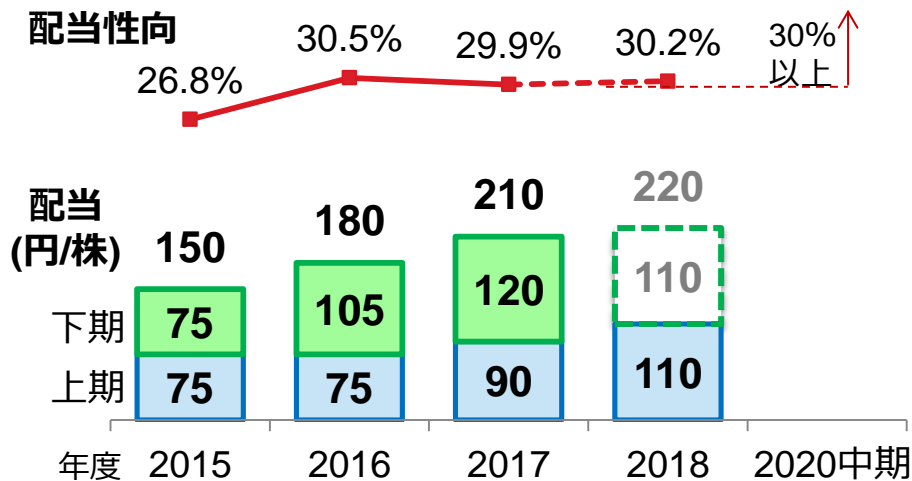
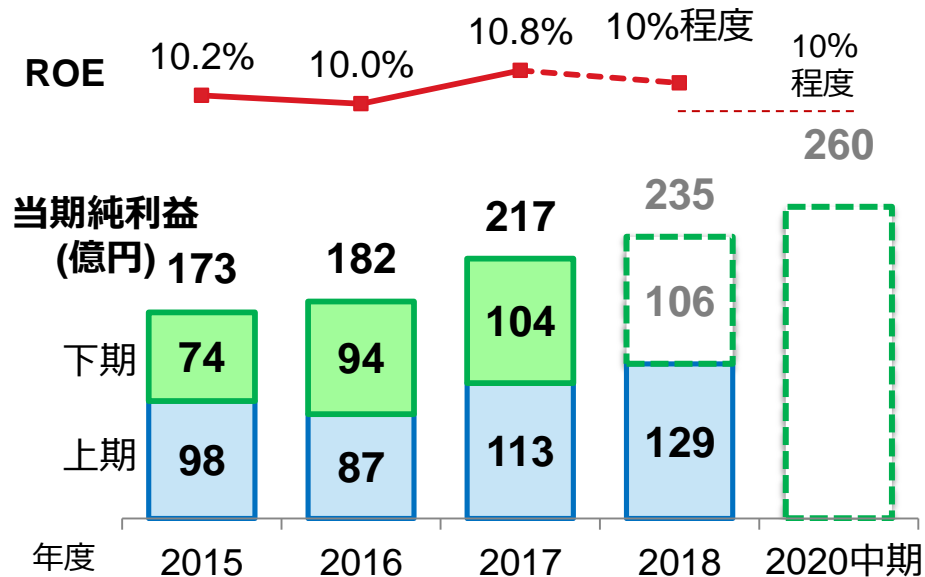
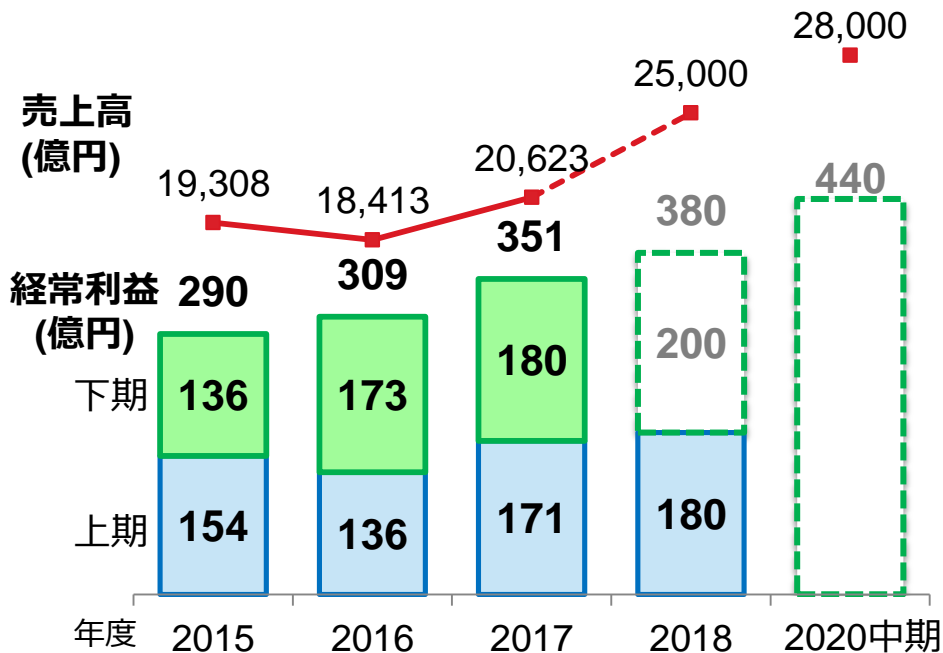
Four Business, One Success.

四つの事業力を一つに、顧客と社会に更なる貢献をするエクセレントカンパニーへ。

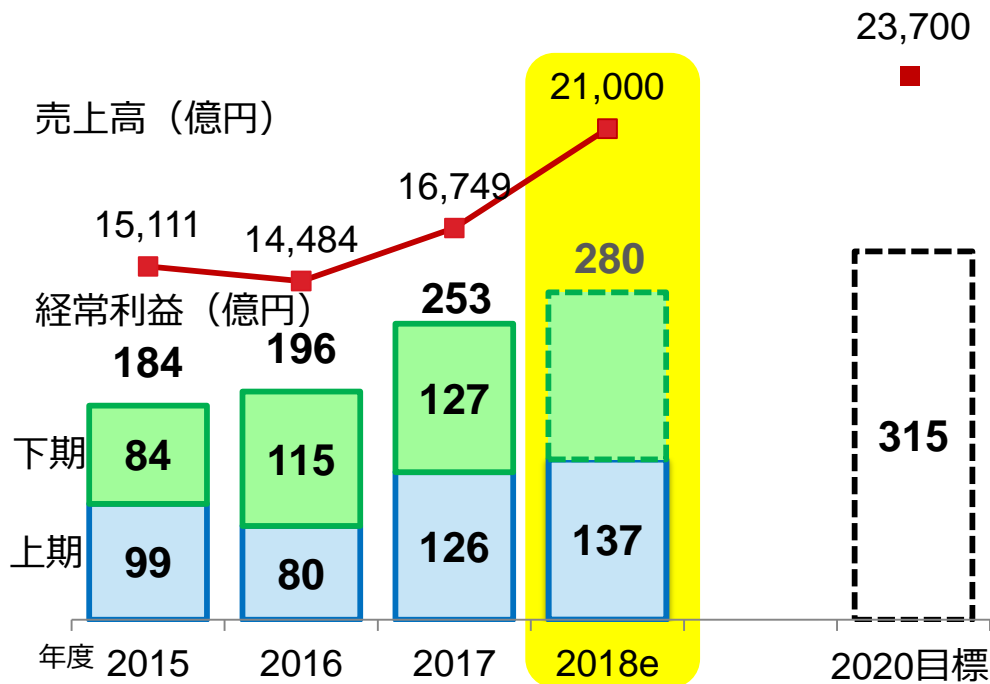
- 経営基盤固めから
更なる成長戦略へのシフト
- 社会・産業の変化に対応した
サービスとソリューションの提供
- 安心・安全・品質の追求と
法令遵守の徹底
- 次世代を担う人材の確保・育成、
「働きやすい職場」、「働きがいのある
仕事」の創造

	中期経営計画 2020年度目標
売上高	2兆8,000 億円
経常利益	440 億円
当期利益	260 億円
Net D/E ratio	1.0 倍程度
ROE	10% 程度
	2018~2020年度合計
投融資枠	500 億円程度
	2018年度~
配当性向	30 %以上

定量的目標の進捗状況

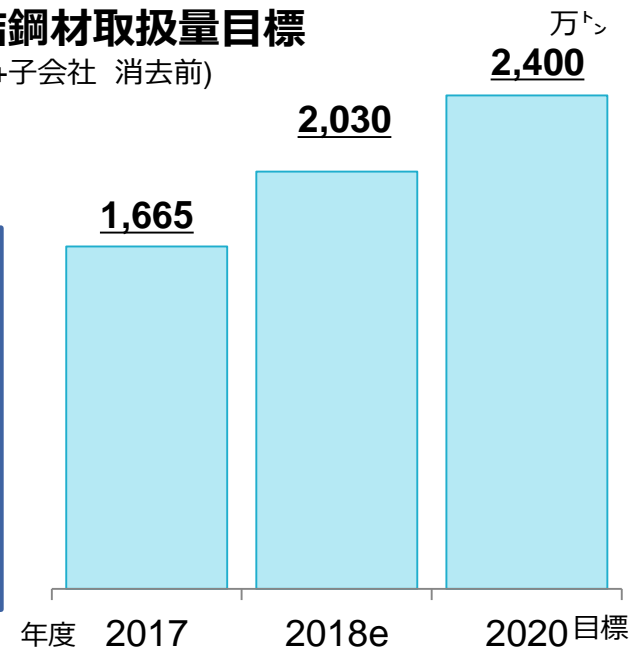


鉄鋼事業 ～未来を拓く志、Co-Creationの鉄事業～



- ### 中期想定経営環境
- 世界の鋼材需要は安定的に成長
 - 国内需給は、当面の間は、インフラ更新需要を含め、タイトな需給環境が継続、電動化・軽量化需要も増加
 - 海外では新興国能力の拡大・品質向上や保護主義の影響からローカル化の要求が強まる。

連結鋼材取扱量目標
(単体+子会社 消去前) 万ト



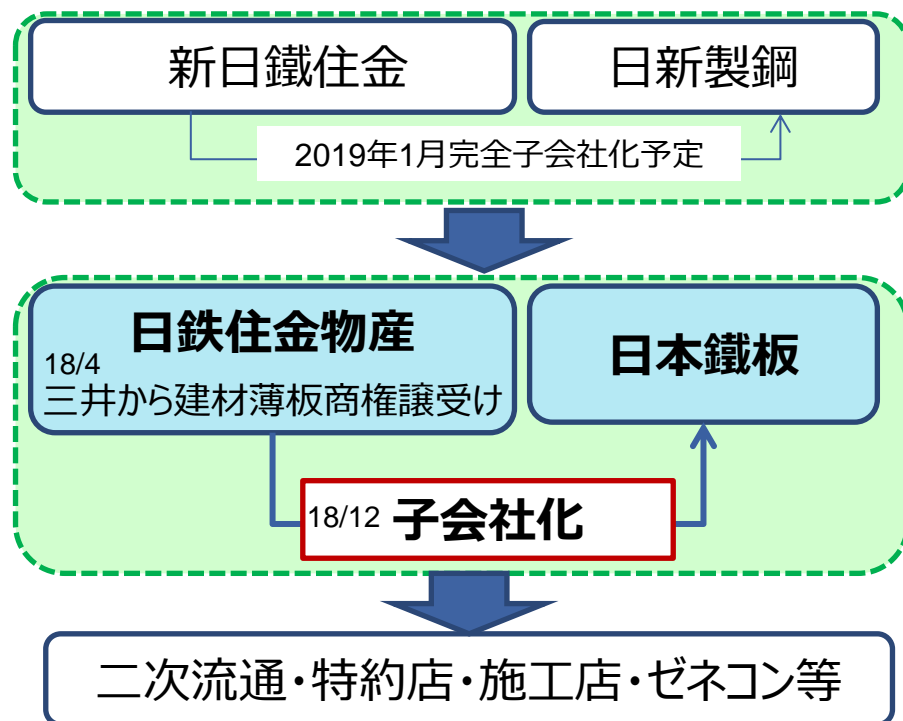
中期経営計画 経営課題と実行施策

- 調達・物流・加工体制の強化によるバリューチェーンの拡充
 - 三井からの譲受商権の維持・拡大、顧客対応力強化 → シナジー拡大
 - 日本鐵板(株)の子会社化による建材薄板部門の強化
- グローバル視点でのビジネス展開強化
 - ● ベトナム建材大手QH-PLUS社への出資

日本鐵板(株)の子会社化

目的：メーカーから流通・加工に至る建材薄板バリューチェーンを強化

社名：日本鐵板株式会社
主な事業内容：鉄鋼製品、金属類等の販売および加工
売上高：1,392億円、営業利益：6億円（2018年3月期）
（→ ステンレス事業については、日新ステンレス商事(株)に移管予定）
株主：[現在] 新日鐵住金50%，日新製鋼50%
[株式譲受後] 当社66%，日新製鋼20%，新日鐵住金14%

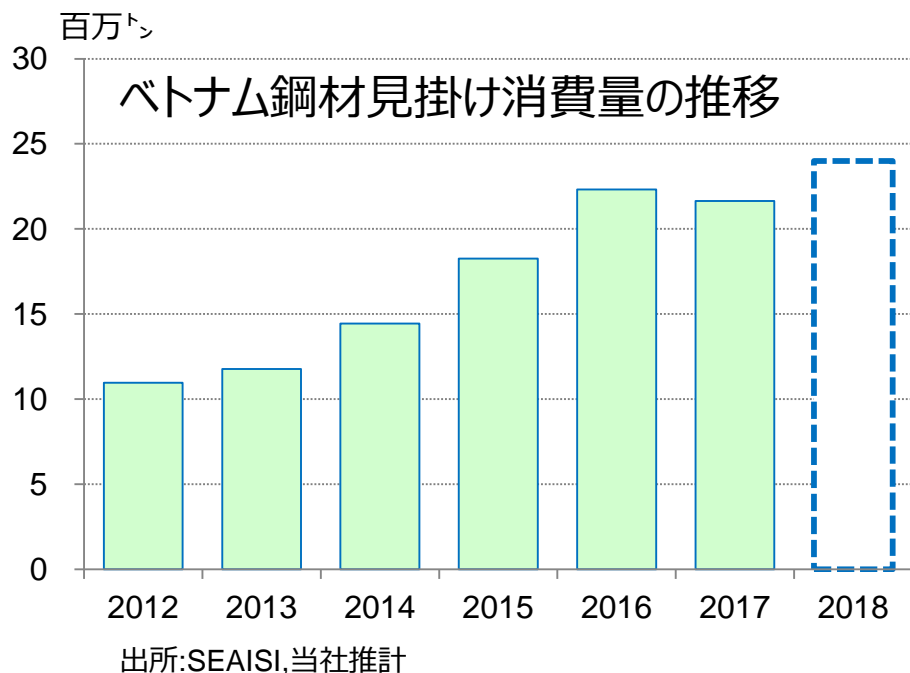


株式譲渡実行日：2018年12月27日
(予定)

ベトナム建材大手QH PLUS社への出資

**目的：成長著しいベトナムにおける鉄鋼建材市場の需要捕捉および
ベトナム鉄骨事業への進出**

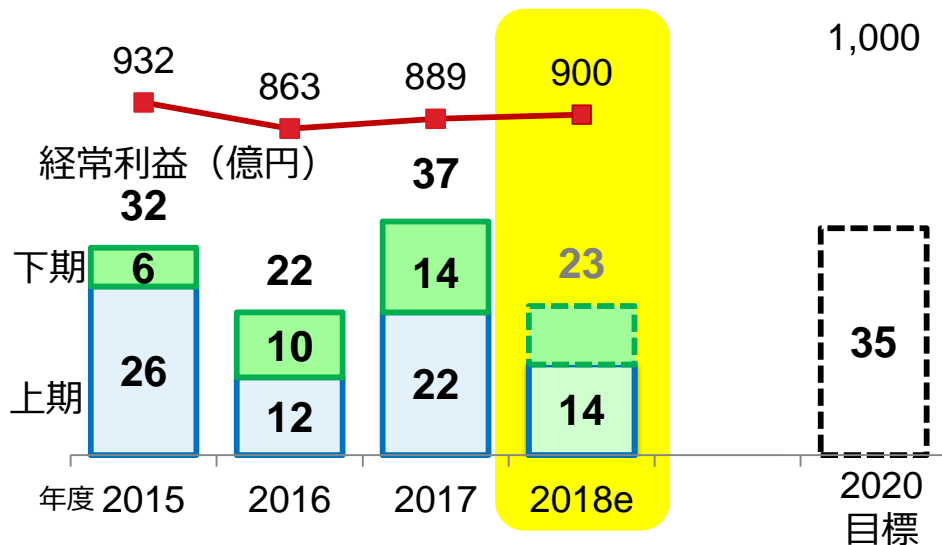
社名：QH PLUS CORPORATION
事業内容：鋼材流通/鉄骨製造/鉄筋加工/コイルセンター
→ ベトナム南部における鉄骨製造・鉄筋加工のリーディングカンパニー
出資方法：第三者割当増資 3,000,000株 引受（出資比率 10.54%）
出資時期：2018年9月



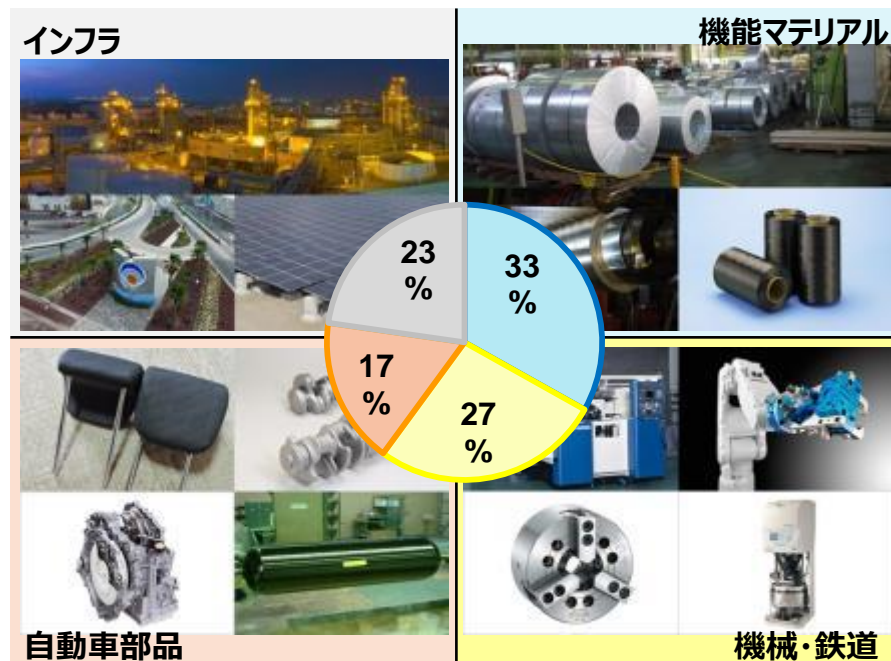
QH PLUS社が鉄骨製造・施工したベトナム最高層タワー

産機・インフラ事業 ～グローバル・ニッチトップ～

売上高（億円）



産機・インフラ事業 事業収益構成（2018年度見込み）



中期経営計画 経営課題と実行施策

- 機能マテリアル マルチマテリアル化：中国風力発電ブレード用の炭素繊維を大量受注
- 機械・鉄道 自動厨房機器が好調に推移、米国拡販に向け規格取得準備中
- 自動車部品 ヘッドレストステイ事業の拡大・競争力強化
- インフラ タイ・ベトナム・メキシコ工業団地での新規インフラ関連事業の検討

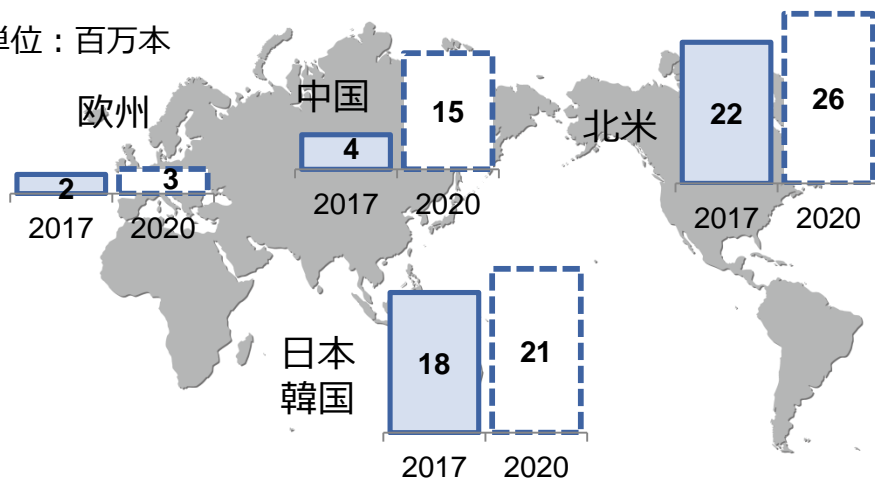
GHS=Global Headrest Stay事業の中期経営計画

当社GHSグループ企業の概要

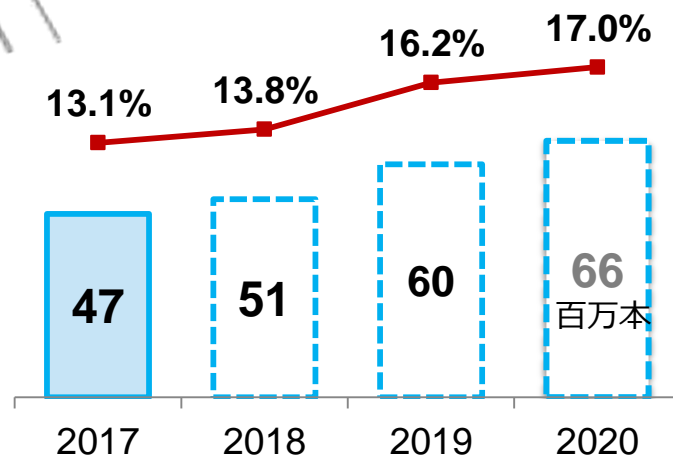
	荒井製作所	JR Manufacturing	Prodomex	Woobo Tech	広州荒井	星光俊海
設立 (当社資本参加)	1937年 (1985年)	2001年 (2010年)	2005年 (2012年)	2000年 (2013年)	2013年 (〃)	2005年 (2017年)
工場所在地	愛知県愛西市	米国:オハイオ州 テネシー州	メキシコ: アグアスカリエンテス州	韓国:平澤・蔚山 ポーランド ベトナム	中国:広州・武漢	中国:北京・塩城
株主	当社:98.4%	当社Gr:63.0% Woobo:31.4%	当社Gr:89.9%	当社Gr:32.9%	当社Gr:70%	Woobo Gr:50.1%

GHS中期地域別販売本数目標

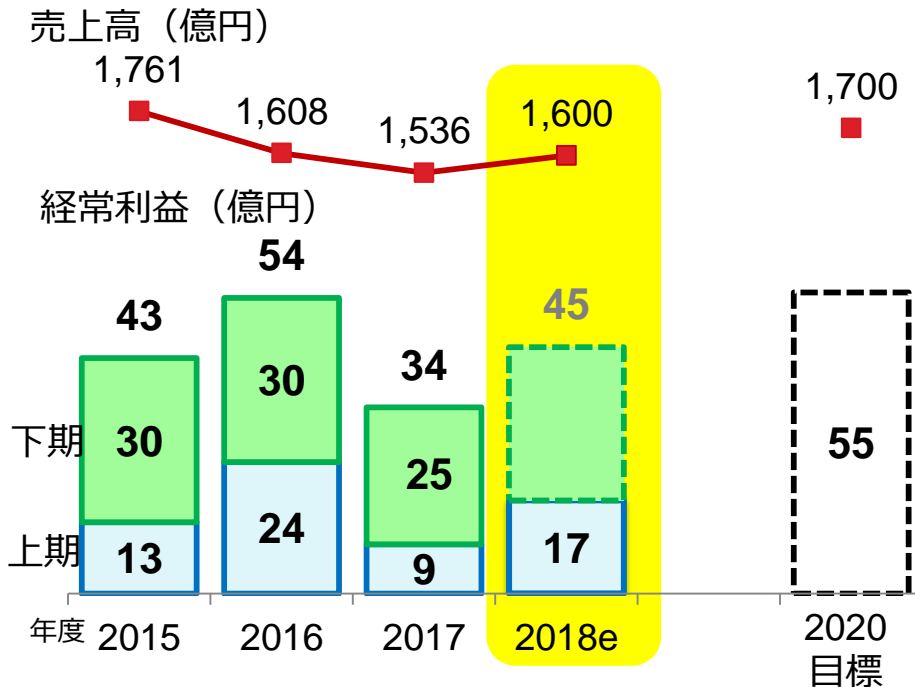
単位：百万本



GHS中期世界シェア目標



繊維事業 ～川中の価値再構築～



中期想定経営環境

- 国内アパレル市場は縮小傾向、一方で販売チャネルのEC化は急速に進む
- テクノロジーの進化や人手不足への対応、生産効率改善の為、アパレル産業でもデジタル化ニーズが増大
- リユースビジネスの成長、廃棄衣料問題等、アパレル業界にも、サステイナブルに配慮した動きが現出

中期経営計画 経営課題と実行施策

- 企画提案力や生産・物流・販売ノウハウを更に進化させ、「川中の価値再構築」を目指す。
- デジタルテクノロジーの活用による事業の可視化・効率化を推進
- 新たな事業投資／アライアンスを推進
→ **株式会社SYMBOLへの出資**
- サステイナブル・環境
→ **SAC=Sustainable Apparel Coalition への加盟**

繊維事業 中期経営計画の進捗状況

株式会社SYMBOLへの出資

代表取締役：今井賢一氏 設立：2016年12月

- ・3Dスキャニングおよびバーチャルフィッティングシステムの開発
- ・人体/体型のサイジングAIデータベースの開発

- SYMBOL社のアパレルIT技術と、当社の製造から物流までのノウハウおよび業界ネットワークを融合させ、新たなサプライチェーンモデルを構築

2018年10月



SAC=Sustainable Apparel Coalitionへの加盟

2018年11月



- ・ 世界中の小売り、アパレルメーカー、縫製工場、素材メーカー、研究所、政府機関など、約240の加盟企業／団体が一体となって、**環境への負荷を最小限に抑えるサプライチェーンの構築と労働環境改善を目指す**、米国に拠点を置く団体
- ・ 日本での加盟は当社含め6社/団体

- アパレル製品のサプライチェーンにおけるサステナビリティへの取り組みを強化し、日本および海外へ衣料品を供給する商社としての責務を果たす。

食糧事業 ～フードバリュー・クリエイター～

売上高 (億円)

1,490 1,441 1,431 1,500

経常利益 (億円)

28 33 24 32

下期

14

16

12

13

上期

14

17

12

13

年度

2015

2016

2017

2018e

2020
目標

1,600

35

中期経営計画 経営課題と実行施策

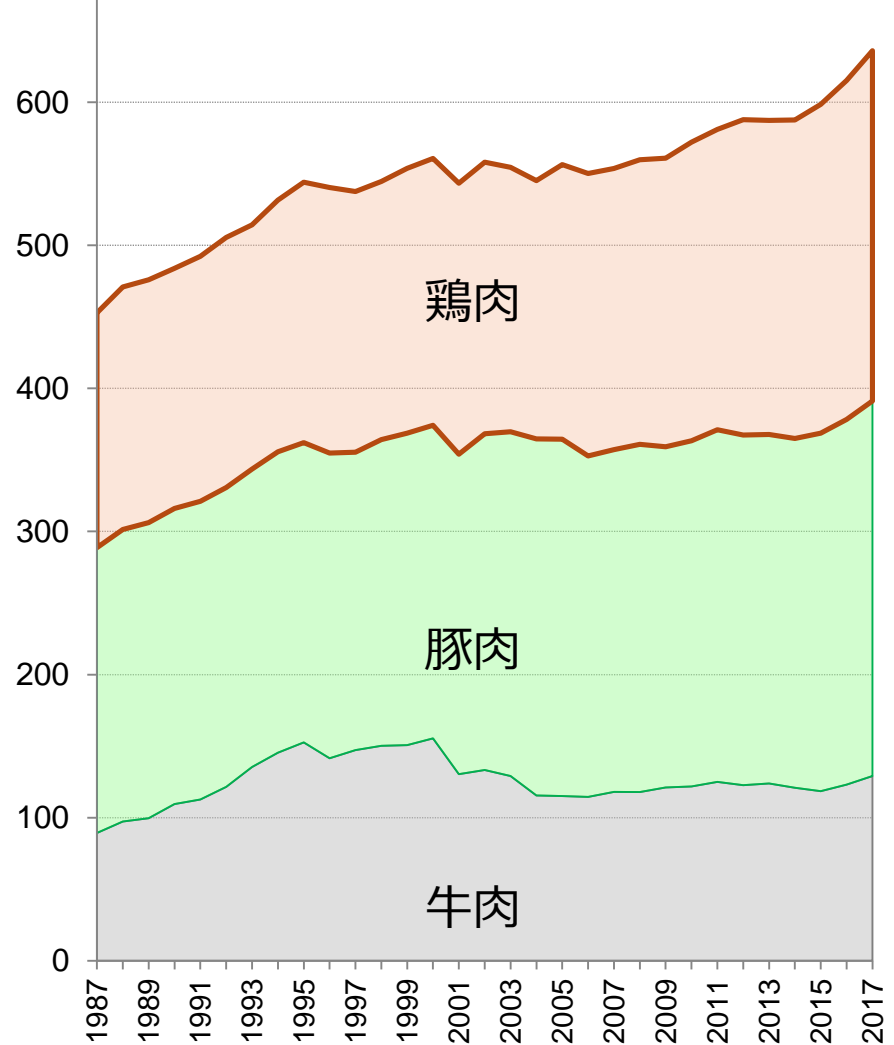
✓ 国内の食肉需要は、「高齢者需要増加」、「インバウンド」、「中食需要拡大」等で底堅い推移を予想

- 卸売事業への投資により国内販売基盤を拡充
 - 投融資も含めたサプライヤーとの関係強化
- 投資先探索進捗中

✓ (株)つぼ八の株式譲渡を決定

700 万ト

肉類需要量の推移



(出所)農畜産業振興機構,枝肉ベース

(株)つぼ八の株式譲渡


- 消費者のライフスタイル変化や嗜好の多様化など、居酒屋業界をとりまく環境の変化等を鑑み、子会社(株)つぼ八株式87.8%の「やまや・チムニーグループ」への譲渡を決定
- 当社は引き続き食材の供給を通じて、つぼ八を支援

株式譲渡の概要

議決権ベース


① 現在の当社保有つぼ八社株式	97.8%
② 譲渡株式および譲渡先	87.8%
株式会社やまや	53.8%
チムニー株式会社	34.0%
③ 譲渡後当社保有つぼ八社株式	10.0%


つぼ八の概要

名称	株式会社つぼ八  株式会社つぼ八
所在地	東京都中央区
事業内容	飲食店経営、食品加工販売、 フランチャイズ事業
資本金	5億円
設立年月	1982年4月

株式譲渡予定日 2018年11月30日

株式譲渡先の概要 <(株)やまやはチムニー(株)の親会社>

名称	株式会社やまや  YaMaYa World Liquor System
所在地	宮城県仙台市
事業内容	酒類・食品類の輸入および小売・卸売、 通信販売、外食事業
資本金	32億4,733万円
設立年月	1970年11月

名称	チムニー株式会社 
所在地	東京都墨田区
事業内容	「はなの舞」「さかなや道場」「魚鮮水産」 他、直営およびフランチャイズチェーン展開
資本金	57億7,262万円
設立年月	2009年9月

3.参考資料

2018年度上期決算概況

億円	2017年度			2018年度		増減 18上-17上	
	上期	下期	計	1Q	2Q		上期
売上高	9,911	10,711	20,623	6,123	6,272	12,395	2,484
(比率) 海外売上高	(26.9%) 2,668	(26.8%) 2,868	(26.8%) 5,536	(26.6%) 1,627	(28.2%) 1,768	(27.4%) 3,396	(0.5%) 727
(利益率) 売上総利益	(6.4%) 636	(6.3%) 677	(6.4%) 1,313	(5.9%) 360	(5.8%) 366	(5.9%) 727	(-0.6%) 90
営業利益	147	175	323	85	91	177	29
持分法損益	20	11	32	7	3	11	-9
経常利益	171	180	351	91	88	180	8
特別損益	-2	-18	-21	10	-1	9	12
当期純利益	113	104	217	79	49	129	16
EPS (円)	365.97	336.89	702.86	247.80	153.60	401.41	35.44
配当(円/株)	90	120	210			110	20

特別損益の内訳

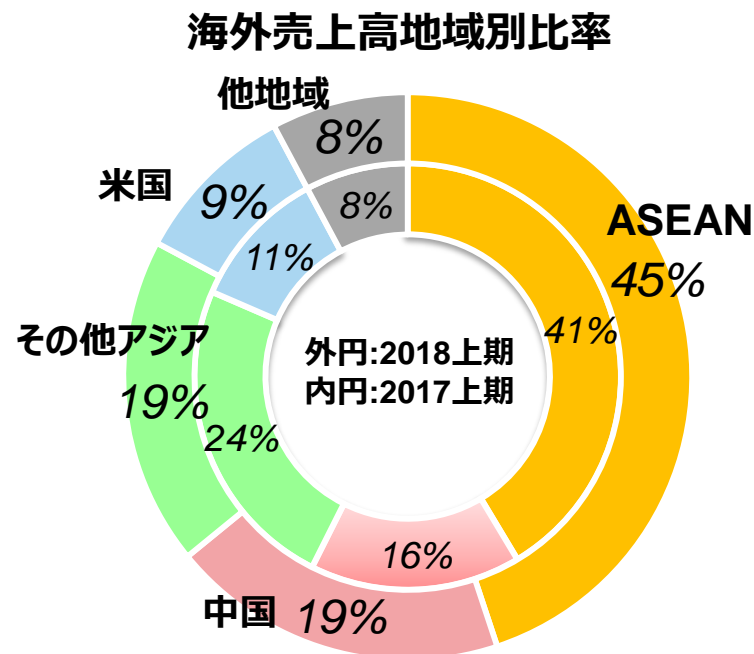
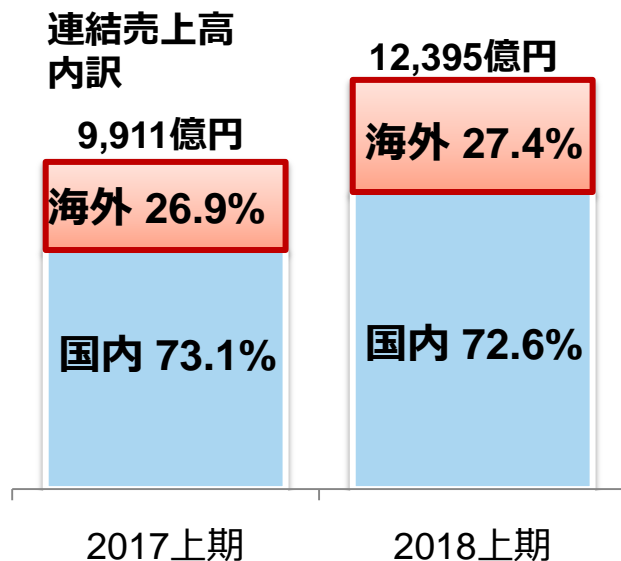
億円	2017/上期	2018/上期	増減
投資有価証券売却益	1.1	1.1	× 0.0
負ののれん発生益	-	13.2	○13.2
特別利益計	1.1	14.3	○13.2
固定資産売却損	-	0.6	× 0.6
減損損失	0.0	0.0	× 0.0
投資有価証券評価損	4.0	-	○ 4.0
出資金評価損	-	1.7	× 1.7
関係会社整理損	-	2.7	× 2.7
特別損失計	4.0	5.0	× 1.0
特別損益計	-2.9	9.2	○12.2

事業譲受関連

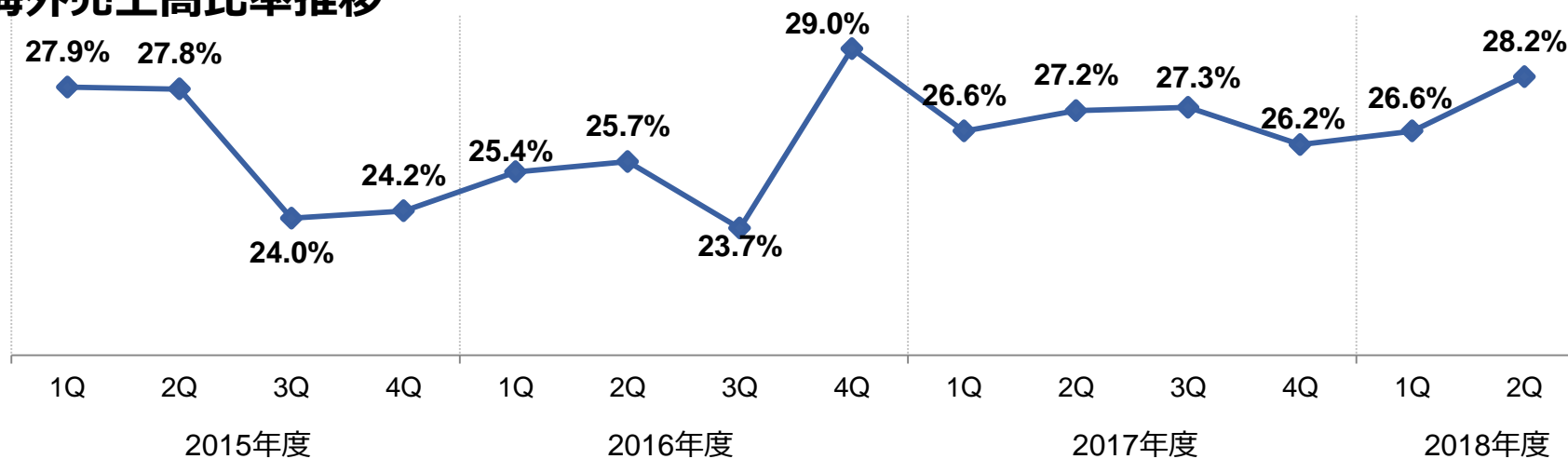
四半期別売上高・経常利益推移

億円	2015年度				2016				2017				2018	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
鉄鋼	3,853	3,973	3,654	3,629	3,230	3,472	3,581	4,199	3,896	4,138	4,351	4,363	5,194	5,289
産機亾万	235	259	205	232	214	202	195	251	221	222	223	222	224	230
繊維	390	429	467	473	373	394	404	435	361	366	393	415	353	388
食糧	378	386	380	344	363	365	359	353	346	350	384	350	348	360
その他	3	6	0	3	3	5	3	2	4	4	3	3	3	4
売上高計	4,860	5,056	4,708	4,682	4,185	4,441	4,544	5,242	4,830	5,081	5,356	5,355	6,123	6,272
鉄鋼	54	44	38	46	38	42	52	63	63	63	67	59	74	63
産機亾万	19	7	4	1	7	4	4	5	14	7	7	7	7	6
繊維	7	5	10	19	16	8	11	18	9	0	7	17	9	7
食糧	7	6	8	6	9	7	7	8	7	4	6	5	5	7
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-6	3
経常利益計	88	65	62	74	72	63	77	95	95	75	89	90	91	88

当社海外売上高の推移

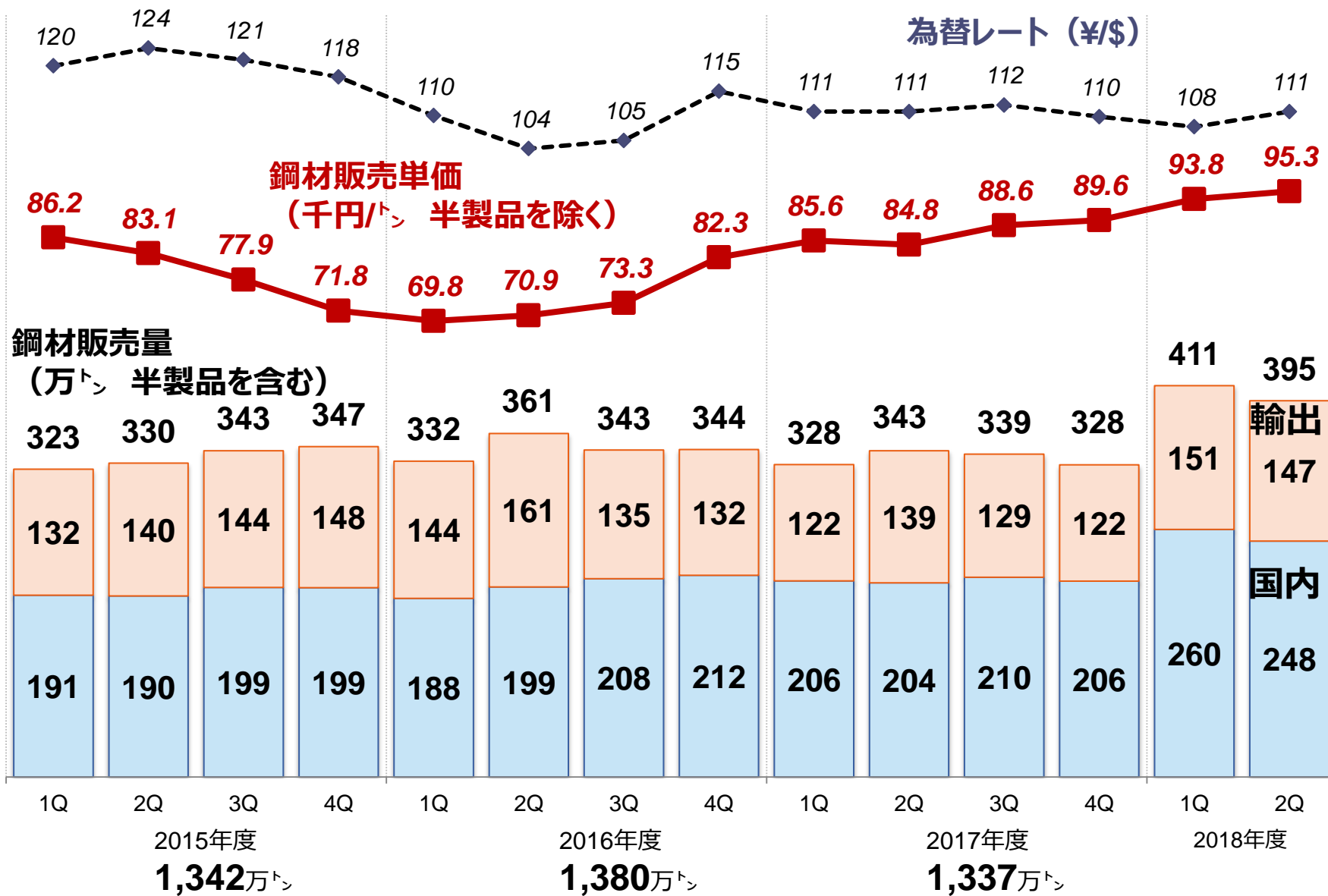


海外売上高比率推移

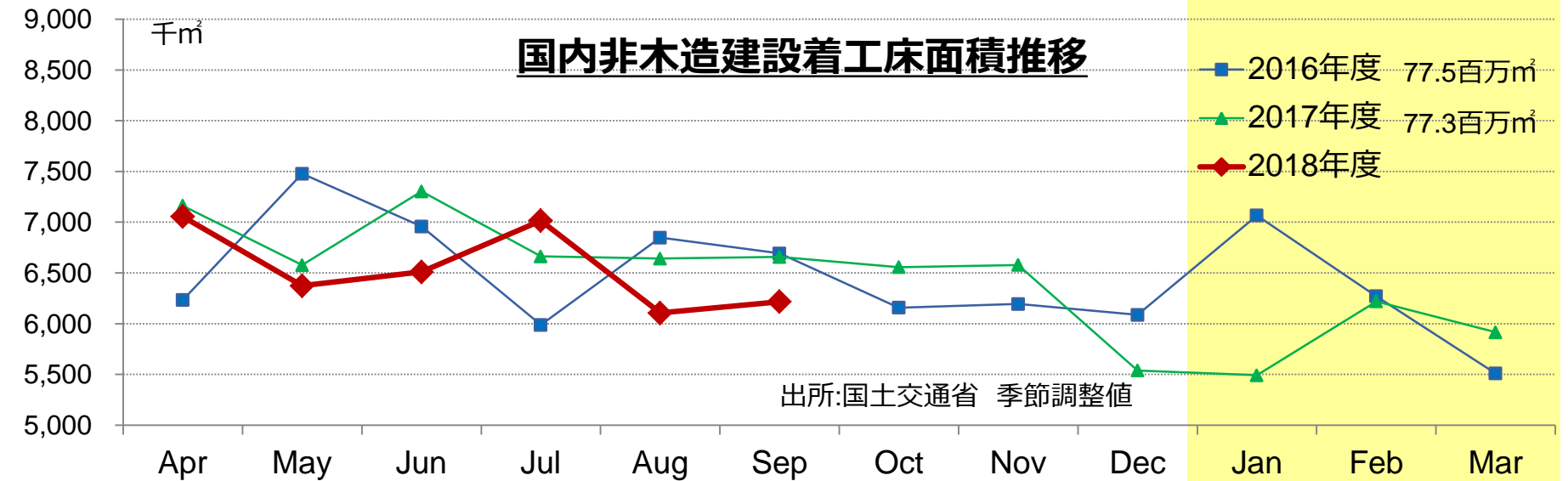
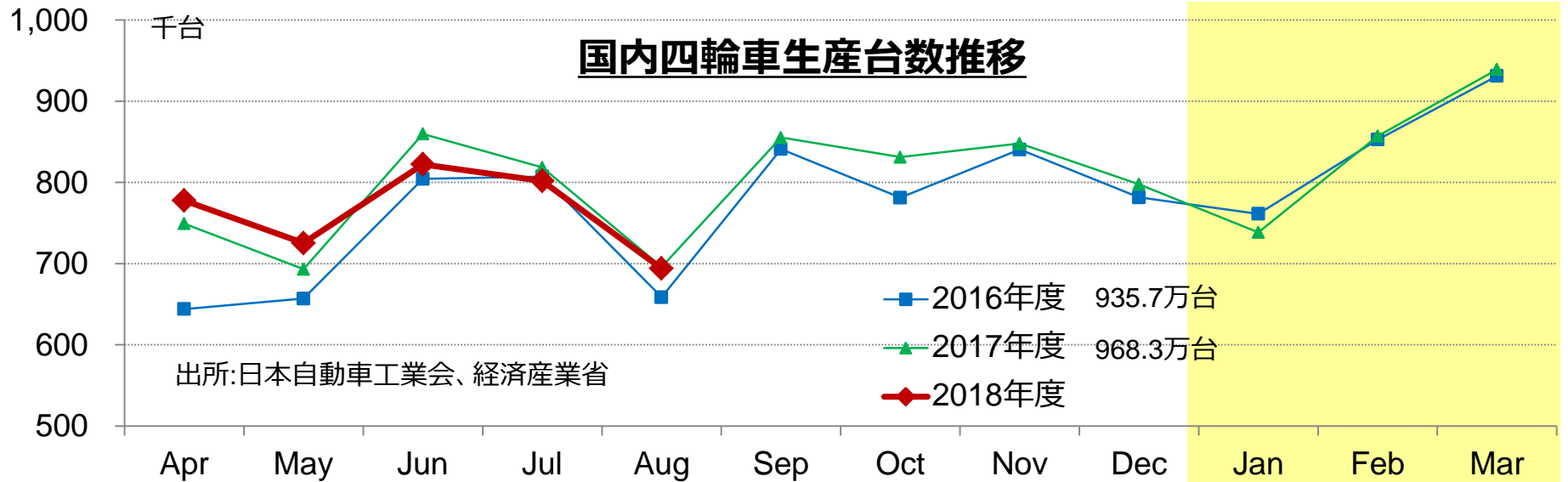


鉄鋼事業（単独）

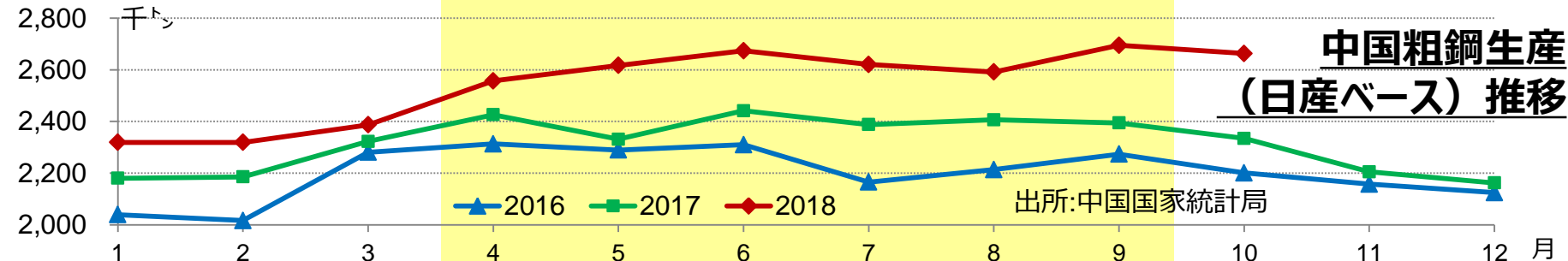
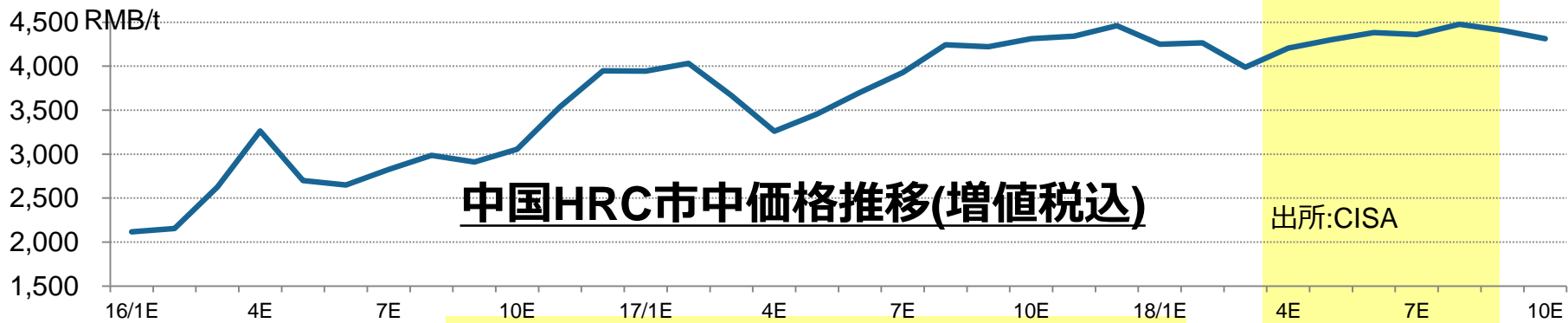
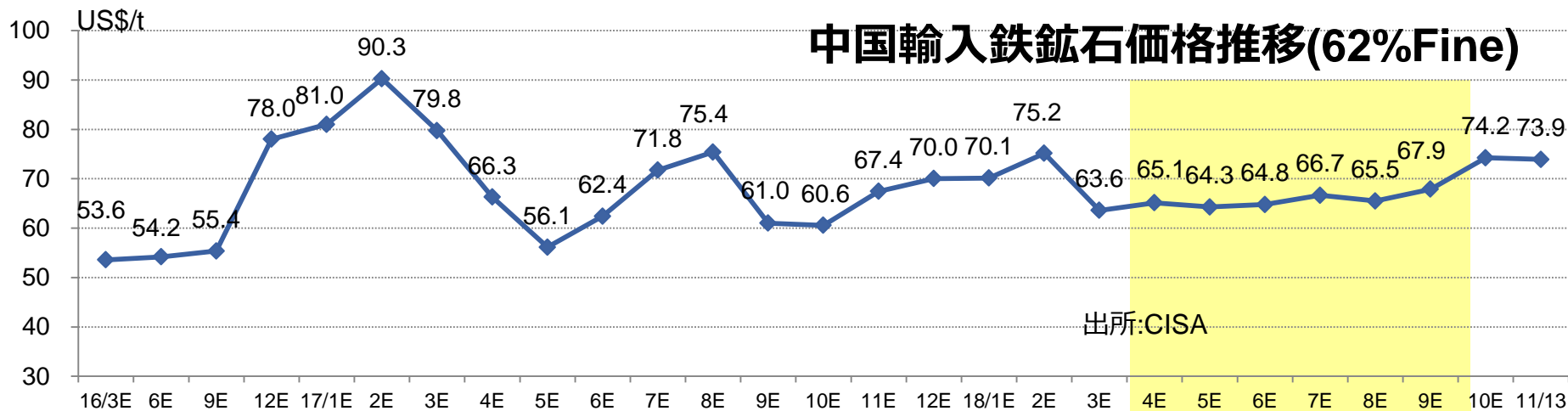
鋼材販売量と単価の推移



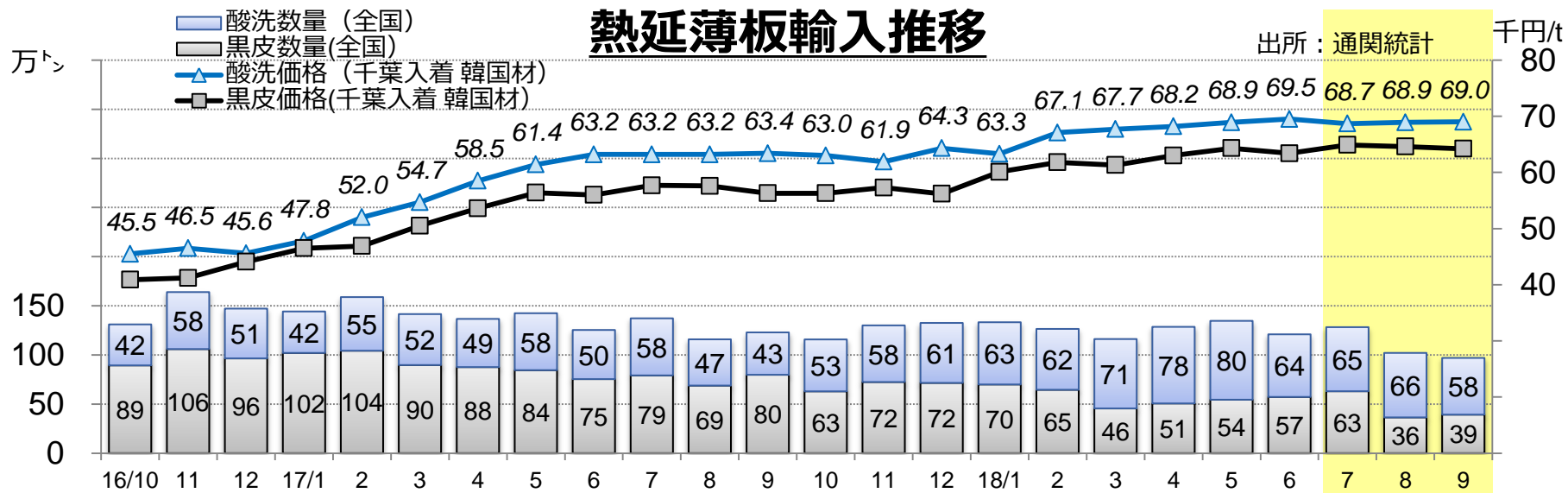
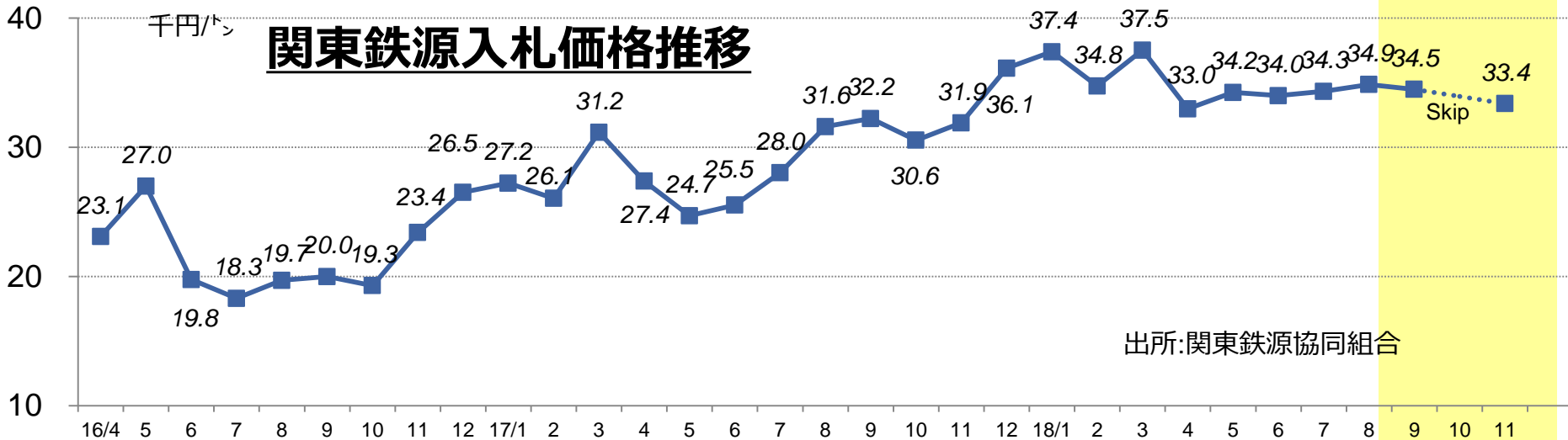
国内需要産業の動向



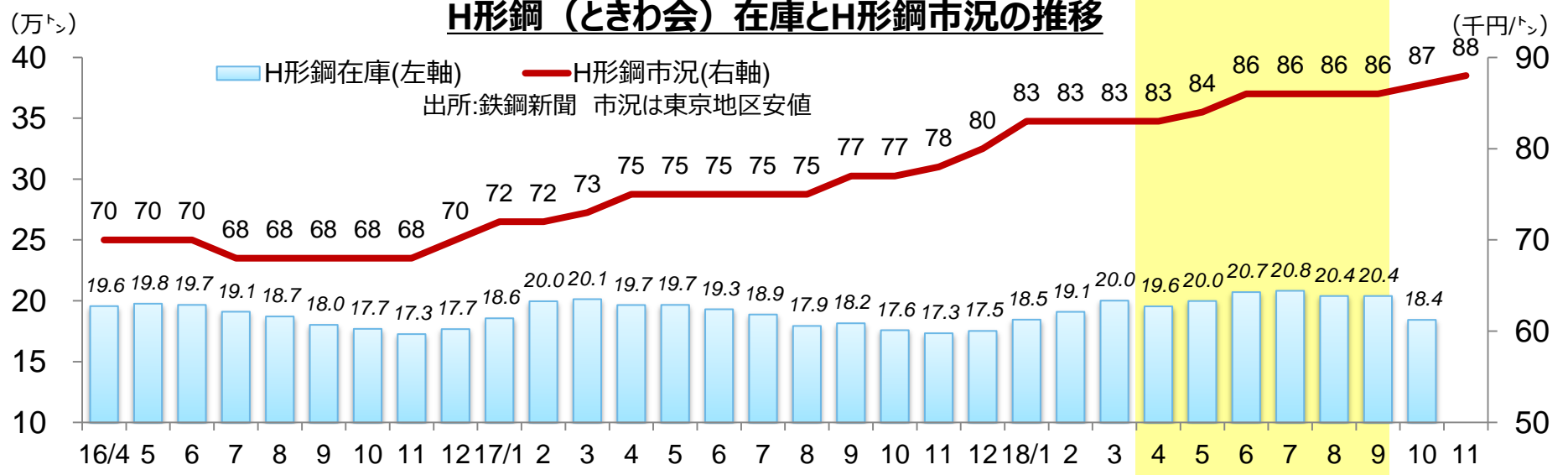
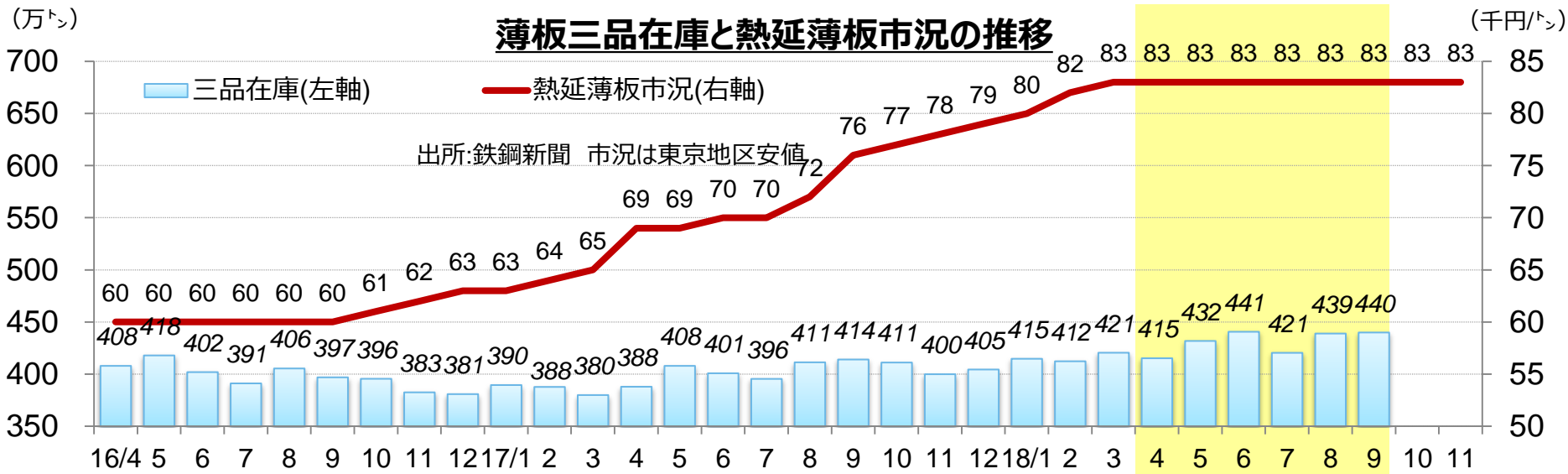
中国国内市況



鋼材需給関係指標

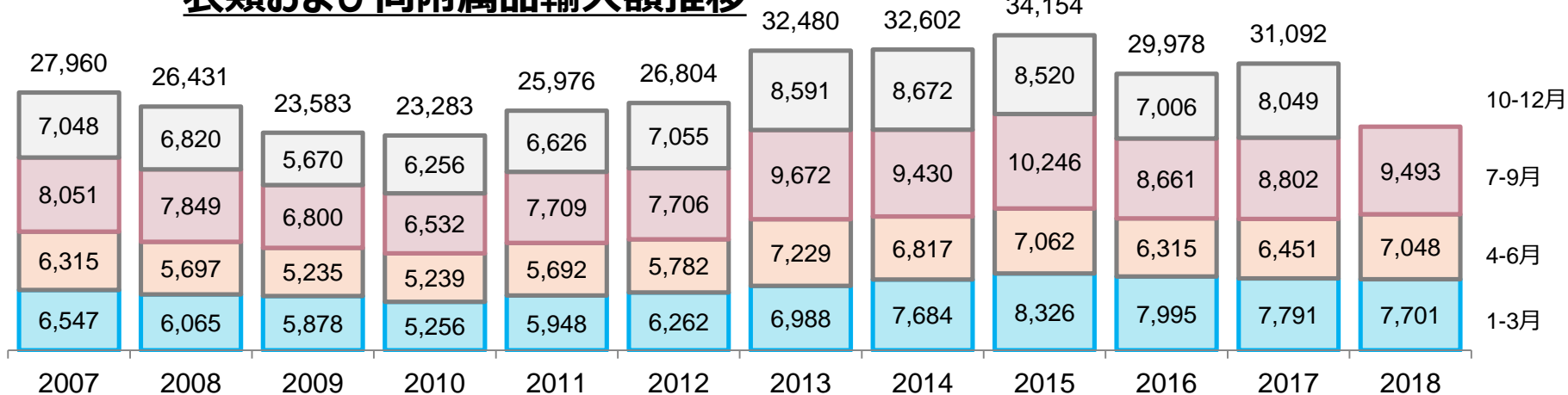


国内鋼材市況の推移





億円 **衣類および同附属品輸入額推移**

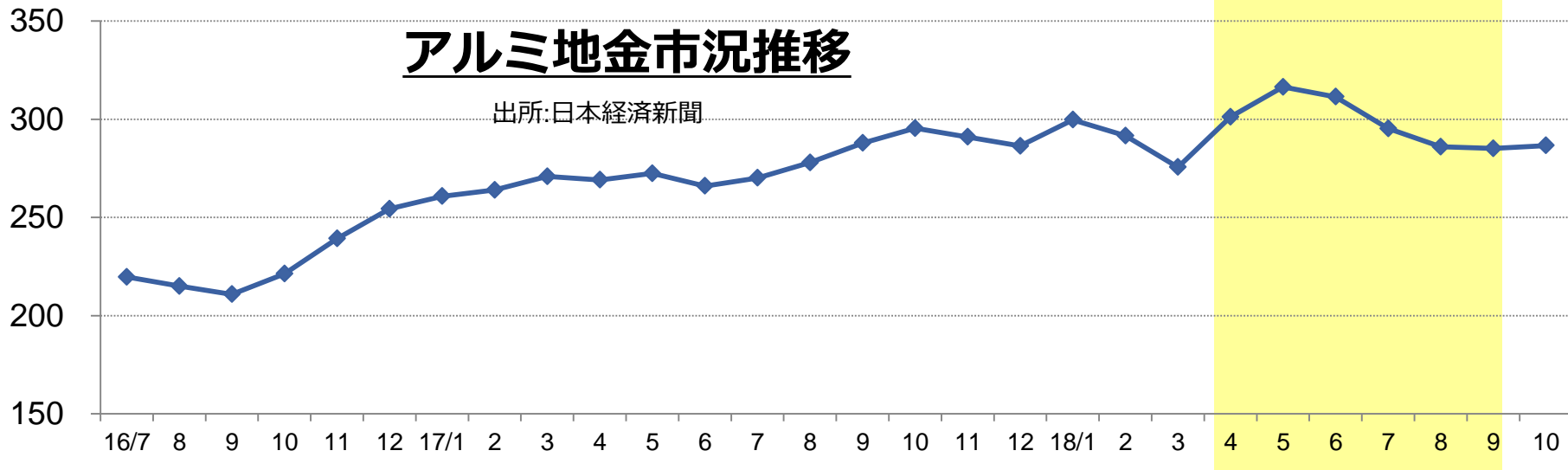


出所:通関統計

千円/t

アルミ地金市況推移

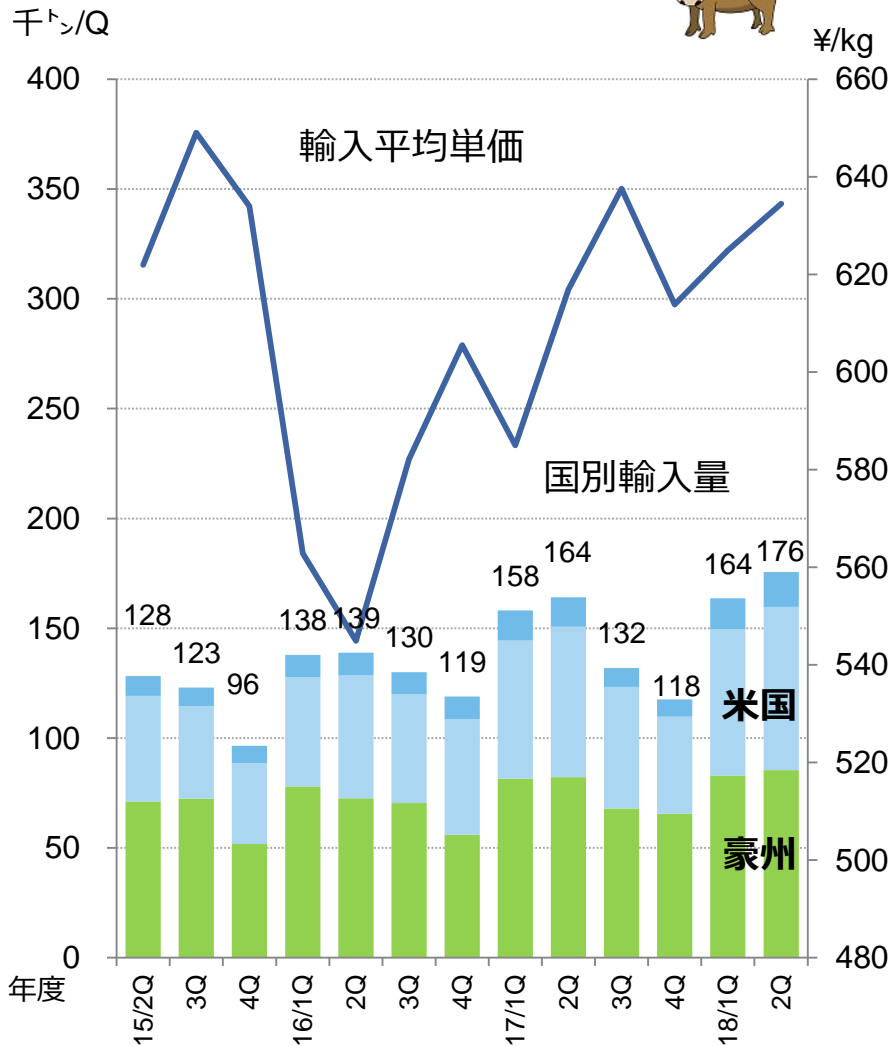
出所:日本経済新聞



食糧事業関係指標-1

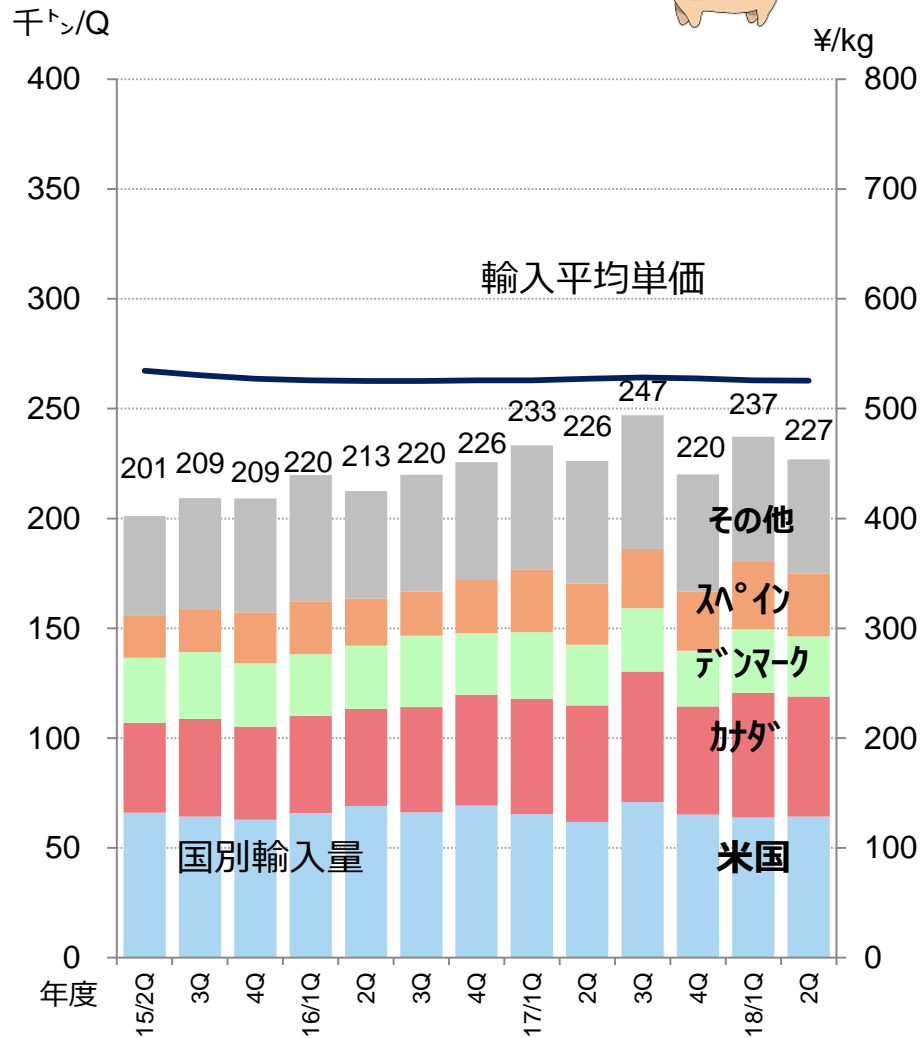


輸入牛肉量および輸入価格



(出所)通関統計

輸入豚肉量および輸入価格

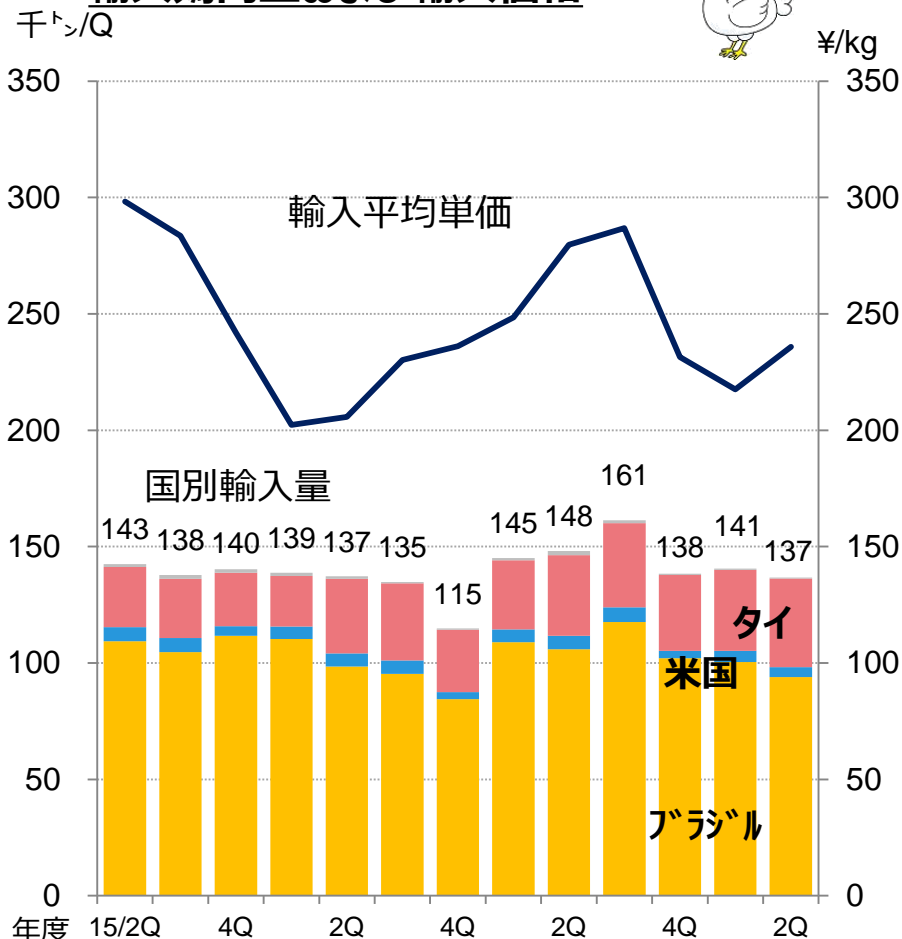


(出所)通関統計

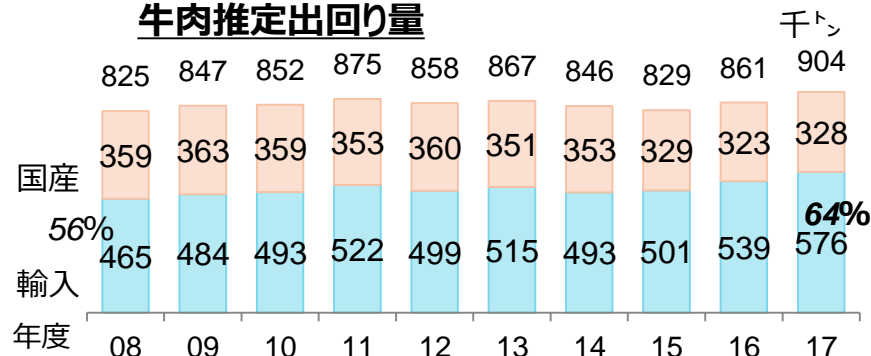
食糧事業関係指標-2



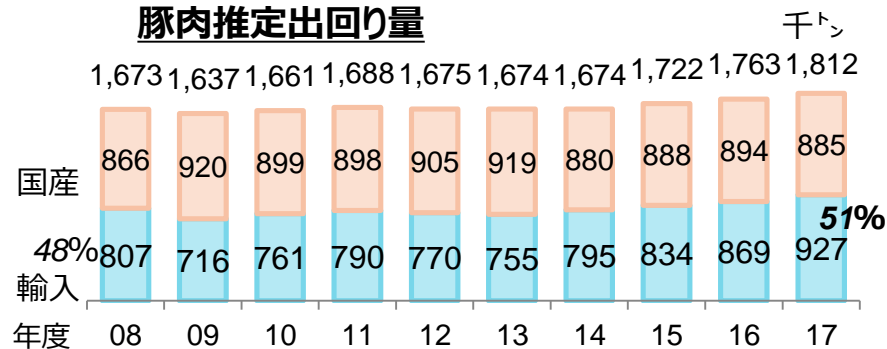
輸入鶏肉量および輸入価格



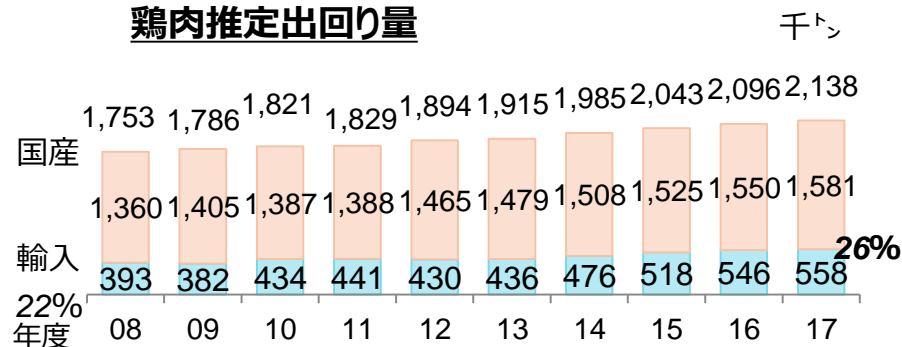
牛肉推定出回り量



豚肉推定出回り量



鶏肉推定出回り量



(出所)通関統計

(出所)農畜産業振興機構、部分肉ベース

日鉄住金物産株式会社企業理念

1. 新たな社会的価値を持った製品、サービスを生み出す
高い志を持った企業グループであり続けます。
2. 信用、信頼を大切にし、お客様と共に発展します。
3. 人を育て人を活かし、人を大切にする企業グループを創ります。

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料でなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、開示の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

二〇一九年四月。新日鉄住金は日本製鉄へ。日鉄住金物産は日鉄物産へ。

日鉄物産株式会社

新商号

(英文：NIPPON STEEL TRADING CORPORATION)